



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部財務経理部長 (氏名) 梅村 芳正 (TEL) 045-311-2300  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	104,890	1.5	2,132	6.1	2,353	△1.4	1,547	2.8
2018年3月期第2四半期	103,348	△0.7	2,009	△23.5	2,386	△5.9	1,504	△20.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,654百万円(△15.3%) 2018年3月期第2四半期 1,953百万円( 0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	7.86	—
2018年3月期第2四半期	7.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	90,096	34,018	37.3
2018年3月期	87,082	33,304	37.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 33,573百万円 2018年3月期 32,881百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	4.50	4.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,300	3.7	4,700	26.8	5,100	24.3	4,700	58.2	23.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	197,385,640株	2018年3月期	197,385,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	599,852株	2018年3月期	332,996株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	196,976,230株	2018年3月期2Q	197,053,792株

(注) 2019年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式566,100株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善傾向が継続しています。しかしながら、米中間の貿易摩擦激化がもたらす影響や原油高、西日本エリアを中心とした豪雨、台風により被災地域経済への影響が出たこと等もあり不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこしは円安基調の為替相場も影響し、期を通じて値を上げる展開となりましたが、9月の需給報告にて主産地の米国において天候に恵まれ過去最高の単収が見込まれるとの発表以降は値を下げております。

畜産物につきましては、豚肉相場は値上がりと値下がりを繰り返しつつ、期を通じては前年よりやや値を下げました。また、鶏卵相場も期を通じて安値傾向となっております。一方、牛肉相場は高値基調で推移しました。

こうした環境にあって、当社グループは、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などに取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,048億9千万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は21億3千2百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は23億5千3百万円(前年同期比1.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4千7百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### 飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の販売数量の増加及び平均販売価格の上昇があったものの、水産飼料の収益環境の改善は遅れており、当第2四半期連結累計期間の売上高は786億5千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。営業利益は原材料の値上がりによるコストアップはありましたが、飼料価格安定基金負担金の軽減により販売費及び一般管理費が減少したこと等もあり29億8千8百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

#### 食品事業

食品事業では、畜産物相場が乱高下を繰り返しつつ前年と比較して値を下げて推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は248億9千6百万円(前年同期比8.0%減)となり、営業利益は1億3千8百万円(前年同期比63.7%減)となりました。

#### その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売のうち水産資材の販売が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億3千8百万円(前年同期比2.9%減)となり、営業利益は1億6千万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、原材料費及び製品の平均販売価格が上昇したことから受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金はそれぞれ増加しました。これらにより資産合計は900億9千6百万円（前期末比3.5%増）、負債合計は560億7千8百万円（前期末比4.3%増）となり、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により340億1千8百万円（前期末比2.1%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は26億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加等により、33億1千5百万円の収入（前年同期は70億3千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、3億5千1百万円の支出（前年同期は27億1千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期の借入金の返済、役員向け株式交付信託制度の導入に伴う自己株式の取得等により、30億6千8百万円の支出（前年同期は42億9千6百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,805	2,701
受取手形及び売掛金	33,854	35,520
電子記録債権	1,408	1,761
商品及び製品	1,646	1,997
原材料及び貯蔵品	8,393	8,674
動物	453	460
その他	2,295	2,226
貸倒引当金	△115	△64
流動資産合計	50,742	53,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,268	6,919
機械装置及び運搬具（純額）	7,291	7,429
土地	7,109	7,047
リース資産（純額）	137	129
建設仮勘定	3,358	3,940
その他（純額）	652	624
有形固定資産合計	25,818	26,088
無形固定資産		
その他	388	406
無形固定資産合計	388	406
投資その他の資産		
投資有価証券	8,628	8,802
長期貸付金	510	480
破産更生債権等	1,156	1,139
繰延税金資産	214	305
その他	647	615
貸倒引当金	△1,024	△1,019
投資その他の資産合計	10,133	10,322
固定資産合計	36,340	36,818
資産合計	87,082	90,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,384	28,935
短期借入金	13,843	12,193
リース債務	50	47
未払法人税等	540	1,034
賞与引当金	781	749
環境対策引当金	—	27
資産除去債務	—	32
その他	6,023	7,314
流動負債合計	47,623	50,333
固定負債		
長期借入金	3,647	3,257
リース債務	96	89
繰延税金負債	83	15
役員退職慰労引当金	48	51
環境対策引当金	27	—
役員株式給付引当金	—	9
退職給付に係る負債	1,962	2,020
資産除去債務	39	6
持分法適用に伴う負債	—	45
その他	250	248
固定負債合計	6,154	5,744
負債合計	53,778	56,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,508
利益剰余金	11,452	12,112
自己株式	△38	△119
株主資本合計	31,895	32,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,190
繰延ヘッジ損益	15	27
為替換算調整勘定	△103	△65
退職給付に係る調整累計額	△93	△81
その他の包括利益累計額合計	985	1,071
非支配株主持分	423	444
純資産合計	33,304	34,018
負債純資産合計	87,082	90,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	103,348	104,890
売上原価	91,414	93,471
売上総利益	11,933	11,419
販売費及び一般管理費	9,924	9,286
営業利益	2,009	2,132
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	98	109
備蓄保管収入	64	70
持分法による投資利益	144	—
その他	177	160
営業外収益合計	492	349
営業外費用		
支払利息	74	62
持分法による投資損失	—	7
その他	41	59
営業外費用合計	115	129
経常利益	2,386	2,353
特別利益		
固定資産売却益	36	150
投資有価証券売却益	—	132
補助金収入	—	2
特別利益合計	36	285
特別損失		
固定資産売却損	15	26
固定資産除却損	48	59
固定資産圧縮損	—	2
減損損失	28	79
子会社株式売却損	49	—
工場閉鎖損失	—	103
特別損失合計	141	271
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,367
法人税、住民税及び事業税	327	980
法人税等調整額	402	△181
法人税等合計	730	798
四半期純利益	1,550	1,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	1,547



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,550	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	24
繰延ヘッジ損益	66	12
退職給付に係る調整額	21	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	37
その他の包括利益合計	402	85
四半期包括利益	1,953	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	1,633
非支配株主に係る四半期包括利益	45	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,367
減価償却費	1,230	1,183
減損損失	28	79
のれん償却額	1	—
持分法による投資損益(△は益)	△144	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	76
受取利息及び受取配当金	△106	△118
支払利息	74	62
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△132
子会社株式売却損益(△は益)	49	—
固定資産除売却損益(△は益)	27	△64
売上債権の増減額(△は増加)	△3,189	△2,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	343	△638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	9
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2	—
仕入債務の増減額(△は減少)	6,279	2,551
その他	602	495
小計	7,490	3,792
法人税等の支払額	△460	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	3,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,812	△880
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	252
資産除去債務の履行による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△51	—
貸付けによる支出	△132	△90
貸付金の回収による収入	111	151
利息及び配当金の受取額	115	122
その他	△13	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,716	△351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△885	△1,277
長期借入れによる収入	70	620
長期借入金の返済による支出	△2,486	△1,382
リース債務の返済による支出	△34	△28
利息の支払額	△73	△59
自己株式の取得による支出	△0	△117
自己株式の売却による収入	0	63
配当金の支払額	△886	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,296	△3,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17	△104
現金及び現金同等物の期首残高	2,333	2,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,350	2,643

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式交付信託)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	74,900	27,068	101,969	1,378	103,348	—	103,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	2	746	191	938	△938	—
計	75,644	27,071	102,715	1,570	104,286	△938	103,348
セグメント利益	2,621	381	3,003	173	3,176	△1,166	2,009

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、28百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	78,655	24,896	103,551	1,338	104,890	—	104,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	1	632	168	801	△801	—
計	79,286	24,897	104,184	1,507	105,692	△801	104,890
セグメント利益	2,988	138	3,126	160	3,287	△1,154	2,132

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社の事業を会社分割の方法により承継することを決定したことに伴い、74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、5百万円であります。